

焼津市公共下水道事業
中期経営計画

平成22年度～平成26年度

焼津市土木下水道部下水道課

平成22年3月

目 次

第1章	計画策定の趣旨	1
	1 経過と背景	
	2 事業の課題	
第2章	事業運営の基本方針	2
	1 計画の位置付け	
	2 計画策定の期間	
	3 事業運営の目標	
第3章	経営基盤強化への取組に係る基本方針	4
	1 行政改革への対応方針	
	2 アウトソーシング等民間的経営手法の導入等についての方針	
第4章	事業計画	5
	1 中期財政収支計画	
	2 経営指標	
	3 将来需要予測及び設備投資計画	
	4 主要施策	
第5章	経営基盤強化への取組	7
	1 収益増加への取組	
	2 経営効率化への取組	
	3 人材育成への取組	
第6章	計画達成状況の公表	8
	1 公表時期	
	2 公表方法	
	3 計画達成状況の評価方法	
(別表)		
	公営企業収支実績及び計画表(地方公営企業法非適用)	9
	焼津市公共下水道事業に係る施設費等の経緯	10
	汐入下水処理場処理水量経緯予想	11

第1章 計画策定の趣旨

1. 経過と背景

地方自治体を取り巻く環境がますます厳しくなる中、多様化する住民ニーズに対応できる効率的な運営を目指して、平成17年度に発せられた「地方公営企業の総点検について」（総務省自治財政局公営企業課長通知）及び「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」（総務事務次官通知）に基づき、「焼津市行政改革大綱」と連携した計画として、焼津市公共下水道事業中期経営計画（平成17～21年度）を策定し事業を進めてきました。このたび、本計画が期間の最終年度となるため、新たな中期経営計画を策定し、さらに計画的な事業運営を目指すものです。

2. 事業の課題

下水道は、みなさまの快適で衛生的な生活を支え、大雨による浸水被害から大切な生命や財産を守るという役割を担うとともに、海や川の良好な環境を守る重要な施設です。

しかし、下水道はその整備に多大な費用と期間を必要とする事業であり、焼津市は、平成20年度までに建設投資として約474億円を投入して面整備を進めておりますが、普及率（行政人口に対する下水道を利用できる人口の割合）は22.30%です。これまで、維持管理費は下水道使用料等により賄うことが出来ましたが、長引く景気低迷や節水型社会の進行により下水道使用料は減少傾向にあり、今後も大幅な上昇は見込めない状況です。また、建設投資に伴う借入金の償還は、「公費」からの多額な繰入金が必要となっています。さらに、処理場施設の老朽化に伴う改築更新や耐震化などの必要も生じています。

第2章 事業運営の基本方針

1. 計画の位置付け

本計画は、第5次焼津市総合計画における基本構想「安心できる暮らしと自然が調和するまち」を実現するために公共下水道事業を推進するものです。また、国及び静岡県第2次社会資本整備重点計画（計画期間平成20年度から平成24年度）、静岡県の「大井川・瀬戸川流域別下水道総合計画」（案）を上位計画として、居住環境の改善、水洗化の促進、公共用水域の水質保全、浸水防除を目的に事業を推進しています。

2. 計画策定の期間

平成22年度から平成26年度までの5年間

3. 事業運営の目標

(1) 財政運営の目標

ア 下水道使用料の改定準備

焼津市の下水道使用料は、昭和54年に始まり、昭和63年、平成5年に改定し現在に至っています。平成19年度決算における維持管理費の使用料回収率（使用料収入／汚水処理維持管理費×100）は、110.2%、平成20年度は、113.9%です。供用開始から30年経過し、施設設備の老朽化に伴う維持補修費が増加する傾向にあり、重要な財源である地方債に係る元利償還費が下水道事業の経営を圧迫していることから、下水道事業会計の健全化を図るために使用料の見直しは不可欠なものです。本計画では、コストダウンに努め効率的な経営を図り、長期的な視点に基づいた下水道使用料の適正化を図ります。

参考（1月あたりの料金改定の推移、消費税別）

水量区分(m ³)		昭和54年	昭和63年	平成5年
0 から 10	基本使用料	530 円	680 円	910 円
11 から 100	1 m ³ 当たり	53 円	68 円	91 円
101 から 1,000		64 円	82 円	110 円
1,001 から		68 円	87 円	117 円

イ 収納率の向上

未収金対策として夜間催告、転居精算を強化し不納欠損額の減少に努めるとともに、下水道使用料の上下水一体請求・徴収による効果を最大限に引き出し、収納率向上に努めます。

平成26年度までの目標値 下水道使用料毎年収納率(現年度分)99.5%
受益者負担金毎年収納率(現年度分)99.0%

(参考)過去5年間の収納率の推移

下水道使用料

	現年度分	滞納繰越分	全体
平成20年度	99.37%	20.28%	97.51%
平成19年度	99.51%	18.32%	97.19%
平成18年度	99.39%	35.73%	96.79%
平成17年度	98.32%	27.31%	95.86%
平成16年度	98.48%	22.91%	95.80%

受益者負担金

	現年度分	滞納繰越分	全体
平成20年度	98.64%	3.00%	91.85%
平成19年度	98.75%	2.91%	92.40%
平成18年度	99.39%	16.42%	95.25%
平成17年度	98.60%	17.96%	94.67%
平成16年度	98.56%	43.24%	96.85%

(2)職員定数管理の目標

下水道課職員の定数管理については、事務事業の見直しやさらに民間委託(民間的経営手法の導入)を検討し、職員を適正に配置するとともに、必要最小の人員で行います。

平成26年度までの目標値 職員数 13人

(参考)過去5年間の職員数

年度	H18	H19	H20	H21	H22
職員数(人)	16	15	14	14	14

(3)目標とするサービス水準や顧客満足度

平成20年度に行われた「市民意識調査」によれば、公共下水道事業の推進を含む「水環境の保全」についての満足度は、5点満点中平均評点2.85でした。今後は、合併浄化槽を含めた河川・海域の水質向上に努め、さらに水環境を整備保全していきます。

目標値 次回市民意識調査による評点 3.0

第3章 経営基盤強化への取組に係る基本方針

1. 行政改革への対応方針

焼津市は、平成16年3月に「焼津市行財政改革推進プラン」を策定しました。これは、「市民に開かれた行政を推進する」「効率的な行政運営を推進する」ことを柱とする平成16年度から10か年の計画です。下水道事業では、この推進プランに基づき、市民の皆様の生活に密着したサービスを維持するとともに、事務効率の改善等を実施し、経営基盤強化を図ります。

2. アウトソーシング等民間的経営手法の導入等についての方針

より安定したサービスと、民間のノウハウを活かしたサービス向上に向けて、下水処理場およびポンプ場の管理運営について、長期継続契約による効率化を図ります。

第4章 事業計画

1. 中期財政収支計画(単位:千円)

(1) 収益的収支及び資本的収支

9ページの別表【公営企業収支実績及び計画表(地方公営)】をごらんください。

(2) 地方債残高(単位:千円)

年次別償還額	H21 償還額	H22 償還額	H23 償還額	H24 償還額	H25 償還額	H26 償還額
元金	2,092,922	977,677	1,010,290	1,042,417	1,090,614	1,130,322
利子	530,075	478,475	454,459	435,803	421,018	406,563
総額	2,622,997	1,456,152	1,464,749	1,478,220	1,511,632	1,536,885
地方債残高(元金)	17,428,788	17,133,911	16,697,321	16,475,304	16,191,290	15,834,968

2. 経営指標

下水道事業の代表的な経営指標を用いて事業の経営分析を行います。

(1) 施設の効率性指標

ア 水洗化率(%)

水洗化率は、現在の処理人口のうち、実際に汚水を下水道で処理している人口の割合です。値が高いほど施設の効率性に優れます。

計算式: (下水道を利用している人口) / (処理区域内人口) × 100

平成20年度の焼津市の値 = 86.7%

平成19年度の焼津市の値 = 86.5%

平成19年度の静岡県平均値 = 88.2%

イ 有収率(%)

有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる「有収水」の割合です。値が高いほど使用料の対象にならない「不明水」が少なく、効率的といえます。

計算式: (年間有収水量) / (年間汚水処理水量) × 100

平成20年度の焼津市の値 = 93.1%

平成19年度の焼津市の値 = 95.7%

平成19年度の静岡県平均値 = 89.9% (分流式のみ)

(2) 経営の効率性指標

ア 使用料単価(円/m³)

有収水量1m³当りの使用料収入です。使用料の水準を表します。

計算式: (使用料収入) / (年間有収水量)

平成20年度の焼津市の値 = 102.0円

平成19年度の焼津市の値 = 102.4円

平成19年度の静岡県平均値 = 121.8円

イ 汚水処理原価

有収水量1m³当りの汚水処理費です。汚水処理費は、維持管理費と資本費に分けられ、その水準を示します。維持管理費は、日常の下水道施設の維持管理に要する経費です。資本費は、地方債元利償還金です。

ア) 汚水処理原価(汚水に係る維持管理費+資本費、円/m³)

計算式: (汚水に係る維持管理費+資本費) / (年間有収水量)

平成20年度の焼津市の値 = 276.2円

平成19年度の焼津市の値 = 280.7円

平成19年度の静岡県平均値 = 181.4円

イ) 汚水処理原価(汚水に係る維持管理費、円/m³)

計算式: (汚水に係る管渠費+ポンプ場費+処理場費等) / (年間有収水量)

平成20年度の焼津市の値 = 89.5円

平成19年度の焼津市の値 = 92.9円

平成19年度の静岡県平均値 = 66.7円

ウ) 汚水処理原価(汚水に係る資本費、円/m³)

計算式: (汚水に係る地方債等利息+地方債償還金) / (年間有収水量)

平成20年度の焼津市の値 = 186.7円

平成19年度の焼津市の値 = 187.8円

平成19年度の静岡県平均値 = 114.7円

ウ 経費回収率(%)

汚水処理に要した費用に対する使用料による充当程度を示します。下水道経営は汚水処理を使用料でまかなうことが基本原則とされ、維持管理費の経費回収率が100%に達しない場合は、経費の削減を図り使用料の適正化を図る必要があります。

ア) 経費回収率(全体)

計算式:(使用料単価)÷(汚水処理原価)×100

平成20年度の焼津市の値 = 36.9%

平成19年度の焼津市の値 = 36.5%

平成19年度の静岡県平均値 = 67.1%

イ) 経費回収率(維持管理費)

計算式:(使用料単価)÷(維持管理費に係る汚水処理原価)

平成20年度の焼津市の値 = 113.9%

平成19年度の焼津市の値 = 110.2%

平成19年度の静岡県平均値 = 182.6%

3. 設備投資計画

供用開始後30年以上を経過した汐入下水処理場は、老朽化した設備の維持管理費が増大しており、耐震化を含めた改築更新の必要が生じています。厳しい財政状況の下、長寿命化計画を策定して施設の適正管理を図ります。 10ページ別表(参照)

4. 主要施策

	施策名	実施時期	内容
1	汐入下水処理場長寿命化計画	平成20年～平成26年	施設の計画的な補修、改築更新
2	赤塚川雨水幹線築造工事	平成13年～平成34年	市街地の浸水防除
3	浜当目雨水幹線築造工事	平成21年～平成23年	市街地の浸水防除
4	堀川雨水幹線築造工事	平成23年～平成24年	市街地の浸水防除
5	浜当目汚水枝線築造工事	平成14年～平成28年	浜当目地区公共下水道整備

第5章 経営基盤強化への取組

1. 収益増加への取組

(1) 料金収入の計画

下水道使用料は、受益者負担の原則を基本として、健全な経営を維持するために必要な資本費用を含めた原価を対象として設定しなければなりません。

しかし、当市では、適正な原価(効率的に事業が行われた場合に要する総費用)に適正な事業報酬(事業の健全な維持・発展に必要な資本調達上のコスト)を加えたもの(総括原価)が総収入に見合う状態ではありません。維持管理費を使用料で、地方債の償還金を繰入金で賄っているのが現状です。根本の経営基盤強化として、使用料改定のための算定を行います。

(2) 未接続世帯への普及促進

多額の費用を投じて下水道を布設しても、市民が使用してくれなければ下水道事業の運営に支障をきたします。平成20年度末の水洗化率(下水道を利用している人口/処理区域人口)は86.7%です。個別訪問などの普及活動を積極的に行い、未接続世帯の減少を図ります。

2. 経営効率化への取組

(1) 経常費用の削減

平成18年度から上水道料金・下水道使用料を一体として請求・徴収し経費を節減しています。また、下水処理場で汚水を浄化する際に発生する汚泥は脱水して減量し、処分運搬費用を抑えるとともに、セメントなどの建設資材に100%リサイクルしています。

(2) 民間的経営手法の導入への取組

現在、汐入下水処理場及び新屋ポンプ場は、機器運転、点検整備、水質試験および施設清掃など維持管理業務を委託しています。平成20年度までに汐入下水処理場・新屋ポンプ場の運転管理業務について、一部(薬品等)性能発注による民間委託を行いました。平成23年度の包括的民営化に向けて、さらに委託できる内容を検討して効率化を図ります。

3. 人材育成への取組

下水道事業を進める上で、技術管理者の資格をもつ技術職員と「経営」の知識をもつ職員が必要です。両者を確保・養成するために、計画的に技術管理者養成研修に派遣します。

第6章 計画達成状況の公表

1. 公表時期

毎年決算において、目標値、予測値との比較を行い修正していきます。

各年度末状況報告 毎年7月

最終報告 平成27年7月

2. 公表方法

市情報公開コーナーでの閲覧に供するとともに、市ホームページで公表します。

3. 計画達成状況の評価方法

(1) マネジメント・サイクルへの取組

評価結果をマネジメント・サイクル(目標の設定→目標達成のための取組→評価の実施→評価結果により予算・改善への反映→新たな目標の設定というサイクル)に組み込むことで適切な事業運営を目指します。

公営企業収支実績及び計画表(地方公営企業法非適用)

項目		(単位:千円)								
		年度	19年度 前々年度 (決算)	20年度 前年度 (決算)	21年度 本年度 (決算見込)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1. 収 益 的 収 支	(1)総収益 (A)		1,289,708	1,311,348	1,281,498	1,233,505	1,260,064	1,252,005	1,286,701	1,311,418
	ア 営業収益 (B)		543,185	540,246	538,349	530,296	592,487	597,749	603,083	608,491
	(ア) 料金収入		407,459	401,997	391,000	380,000	439,185	441,381	443,588	445,806
	(イ) 受託工事収益 (C)		0	0	0	0	0	0	0	0
	(ウ) その他		(135,726)	(138,249)	(147,349)	(150,296)	(153,302)	(156,368)	(159,495)	(162,685)
	イ 営業外収益		746,523	771,102	743,149	703,209	667,577	654,256	683,618	702,927
	(ア) 他会計繰入金		740,802	752,933	740,802	701,340	665,708	652,387	681,749	701,058
	(イ) その他		5,721	18,169	2,347	1,869	1,869	1,869	1,869	1,869
	(2)総費用 (D)		1,055,399	969,707	936,873	877,691	860,153	848,104	840,058	832,477
	ア 営業費用		388,996	374,300	406,666	399,047	405,525	412,132	418,871	425,745
	(ア) 職員給与費		76,754	74,416	74,970	75,168	75,168	75,168	75,168	75,168
	(イ) その他		312,242	299,884	331,696	323,879	330,357	336,964	343,703	350,577
	イ 営業外費用		666,403	595,407	530,207	478,644	454,628	435,972	421,187	406,732
	(ア) 支払利息 (雨水分)		62,509	59,891	58,647	52,927	47,775	45,814	44,260	42,740
(イ) その他 (汚水分)		603,808	535,445	471,428	425,548	406,884	389,989	376,758	363,823	
うち一時借入金利息		0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	
(イ) その他		86	71	132	169	169	169	169	169	
(3)収支差引 (A)-(D) (E)		234,309	341,641	344,625	355,814	399,911	403,901	446,643	478,941	
2. 資 本 的 収 支	(1)資本的収入 (F)		2,171,311	2,757,905	2,329,741	1,213,995	1,107,379	1,624,516	1,625,971	1,663,381
	ア 地方債		1,351,400	2,193,200	1,764,000	682,800	573,700	820,400	806,600	774,000
	イ 他会計出資金		0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ 他会計補助金		504,213	396,489	395,141	378,895	364,379	359,816	374,271	384,281
	エ 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0
	オ 固定資産売却代金		0	0	0	0	0	0	0	0
	カ 国庫(県)補助金		304,300	146,700	159,800	137,000	154,000	429,000	429,800	489,800
	キ 工事負担金		11,398	10,639	10,800	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300
	ク その他		0	10,877	0	0	0	0	0	0
	(2)資本的支出 (G)		2,410,407	3,085,867	2,696,851	1,569,809	1,507,290	2,028,417	2,072,614	2,142,322
	ア 建設改良費		1,017,646	633,824	618,113	592,132	497,000	986,000	982,000	1,012,000
	うち職員給与費		41,241	32,921	31,947	32,265	32,265	32,265	32,265	32,265
	イ 地方債償還金 (H)		1,392,761	2,452,043	2,078,738	977,677	1,010,290	1,042,417	1,090,614	1,130,322
	ウ 他会計長期借入金返済金		0	0	0	0	0	0	0	0
エ 他会計への繰出金		0	0	0	0	0	0	0	0	
オ その他		0	0	0	0	0	0	0	0	
(3)収支差引 (F)-(G) (I)		-239,096	-327,962	-367,110	-355,814	-399,911	-403,901	-446,643	-478,941	
3. 収支再差引 (E)+(I) (J)		-4,787	13,679	-22,485	0	0	0	0	0	
4. 積立金 (K)		0	0	0	0	0	0	0	0	
5. 前年度からの繰越金 (L)		18,593	13,806	27,485	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
6. 前年度繰上充当金 (M)		0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		13,806	27,485	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	

焼津市公共下水道事業に係る施設費等の経緯

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
行政人口	(A) 人	119,730	119,885	120,067	119,943	120,290	143,234	143,430	143,597	143,765	143,933	144,101	144,269	外国人登録を含まず	
認可面積	(B) ha	658	696	696	702	702	702	702	702	702	702	702	702		
整備面積(処理区域面積)	(C) ha	482.56	490.96	497.05	504.04	508.57	514.52	523.51	531.06	539.34	547.35	551.81	554.52		
整備率	C/B×100 %	73.34	70.54	71.42	71.80	72.45	73.29	74.57	75.65	76.83	77.97	78.61	78.99		
整備人口	(D) 人	30,879	30,882	31,116	31,068	31,519	31,991	32,186	32,449	32,737	33,015	33,171	33,265	外国人登録を含まず	
普及率	D/A×100 %	25.79	25.76	25.92	25.90	26.20	22.33	22.44	22.60	22.77	22.94	23.02	23.06		
水洗化人口	(E) 人	25,320	25,942	26,353	26,803	27,265	27,748	27,667	27,930	28,218	28,496	28,652	28,746	外国人登録を含まず	
水洗化率	E/D×100 %	82.00	84.00	84.69	86.27	86.50	86.74	85.96	86.07	86.20	86.31	86.38	86.42		
単年污水管布設延長	m	2,547.65	2,074.10	2,333.80	1,679.60	1,662.85	1,845.24	2,381.15	1,882.60	2,055.40	1,910.80	842.10	807.80		
廃止污水管延長	m														
污水管渠累計布設延長	m	151,314.13	153,388.23	155,722.03	157,401.63	159,064.48	160,909.72	163,290.87	164,973.47	167,028.87	168,939.67	169,781.77	170,589.57		
単年雨水管布設延長	m	69.90	65.41	43.46	100.31	226.62	196.50	140.56	156.50	280.94	129.00	144.00	140.00		
雨水管渠累計布設延長	m	15,241.52	15,306.93	15,350.39	15,450.70	15,677.32	15,873.82	16,014.38	16,170.88	16,451.82	16,580.82	16,724.82	16,864.82		
認可処理能力(日最大)	m ³ /日	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700	39,700		
現有処理能力(日最大)	m ³ /日	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600		
年間処理汚水量	(F) m ³ /年	4,344	4,552	4,080	4,179	4,157	4,232	4,254	4,275	4,296	4,318	4,339	4,361		
日平均処理汚水量	m ³ /日	11,860	12,470	11,178	11,444	11,388	11,593	11,655	11,712	11,770	11,830	11,888	11,948		
年間有収汚水量	(G) m ³ /年	3,855	3,898	4,359	3,972	3,980	3,941	3,961	3,981	4,000	4,020	4,041	4,061		
有収率	G/F×100 %	88.74	85.63	106.84	95.05	95.74	93.12	93.11	93.12	93.11	93.10	93.13	93.12		
使用料収入	千円	394,283	396,570	441,994	411,062	407,459	401,997	391,000	380,000	439,185	441,381	443,588	445,807		
受益者負担金収入	千円	10,900	28,565	17,480	16,222	11,398	10,639	13,500	15,300	15,300	15,300	15,300	15,300		
建設投資額	単年度	千円	563,366	496,046	529,479	525,383	1,017,645	633,824	618,113	592,132	497,000	986,000	982,000	1,012,000	
	累計	千円	44,200,208	44,696,254	45,225,733	45,751,116	46,768,761	47,402,585	48,020,698	48,612,830	49,109,830	50,095,830	51,077,830	52,089,830	
(管渠建設費)	単年度	千円	563,366	496,046	515,094	415,983	565,066	598,424	594,513	530,132	430,000	396,000	412,400	351,400	
	累計	千円	24,730,383	25,226,429	25,741,523	26,157,506	26,722,572	27,320,996	27,915,509	28,445,641	28,875,641	29,271,641	29,684,041	30,035,441	
(ポンプ場建設費)	単年度	千円	0	0	14,385	109,400	435,221	0	0	0	0	0	0	0	
	累計	千円	937,292	937,292	951,677	1,061,077	1,496,298	1,496,298	1,496,298	1,496,298	1,496,298	1,496,298	1,496,298	1,496,298	
(処理場建設費)	単年度	千円	0	0	0	0	17,358	35,400	23,600	62,000	67,000	590,000	569,600	660,600	
	累計	千円	4,454,369	4,454,369	4,454,369	4,454,369	4,471,727	4,507,127	4,530,727	4,592,727	4,659,727	5,249,727	5,819,327	6,479,927	
維持管理費	単年度	千円	402,913	537,471	391,063	414,109	389,082	374,371	406,798	399,216	405,694	412,301	419,040	425,914	
	累計	千円	7,387,460	7,924,931	8,315,994	8,730,103	9,119,185	9,493,556	9,900,354	10,299,570	10,705,264	11,117,565	11,536,605	11,962,519	
起債元利償還額	単年度	千円	1,664,623	1,718,713	1,664,832	1,674,930	2,059,078	3,047,379	2,608,813	1,456,152	1,464,749	1,478,220	1,511,632	1,536,885	
	累計	千円	21,746,400	23,465,113	25,129,945	26,804,875	28,863,953	31,911,332	34,520,145	35,976,297	37,441,046	38,919,266	40,430,898	41,967,783	

汐入下水処理場処理水量経緯予想

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
単年度整備面積	ha	14.89	8.40	6.09	6.99	4.53	5.95	8.99	7.55	8.28	8.01	4.46	2.71
累計整備面積	ha	482.56	490.96	497.05	504.04	508.57	514.52	523.51	531.06	539.34	547.35	551.81	554.52
処理区域内人口	(A) 人	30,879	30,882	31,116	31,068	31,519	31,991	32,186	32,449	32,737	33,015	33,171	33,265
水洗化人口	(B) 人	25,320	25,942	26,353	26,803	27,265	27,748	27,667	27,930	28,218	28,496	28,652	28,746
水洗化率	B/A×100 %	82.00	84.00	84.69	86.27	86.50	86.74	85.96	86.07	86.20	86.31	86.38	86.42
日最大汚水処理水量	(C) m ³ /日	13,762	14,427	13,671	13,713	12,913	12,732	12,796	12,860	12,924	12,989	13,053	13,119
増加日最大汚水処理水量		-3,225	665	-756	42	-800	-181	64	64	64	65	65	65
1人あたり汚水量	C/B ℓ	544	556	519	512	474	459	462	460	458	456	456	456
処理能力	m ³ /日	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600	22,600
対前年汚水量伸び率	%	-18.99	4.83	-5.24	0.31	-5.83	-1.40	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

